

氏 名 (本籍)	高橋 尚也 (北海道)		
学 位 の 種 類	博 士 (心 理 学)		
学 位 記 番 号	博 甲 第 4727 号		
学位授与年月日	平成 20 年 3 月 25 日		
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当		
審 査 研 究 科	人間総合科学研究科		
学 位 論 文 題 目	住民と行政との協働における個人の参加と相互作用の進展		
主 査	筑波大学教授	文学博士	松 井 豊
副 査	筑波大学教授	博士 (心理学)	吉 田 富二雄
副 査	筑波大学准教授	博士 (心理学)	佐 藤 有 耕
副 査	筑波大学教授	博士 (教育学)	手 打 明 敏

論 文 の 内 容 の 要 旨

本論文は、地域を協働の活動水準別に位置づけ地域間比較を行うアプローチ、市民参加研究を援用し協働に対する住民個人の参加の規定因を捉えるアプローチ、協働の担い手に対する期待概念を用いるアプローチのそれぞれを用いて、協働の進展プロセスの理論化を試みた。

本論文は 3 部から構成される。第 I 部「理論的検討」では、本論文の研究枠組みが検討された。第 1 章では、従来の協働に関する研究が議論され、論文化された協働事例の整理が行われた。協働の成功理由として、住民と行政とが協働の場を設けるなどの住民と行政との相互作用に関する内容が多いと指摘された。第 2 章では、市民参加に関する心理学的研究を概観し、協働の規定因として 6 要因が推定された (行政への期待・イメージ、協働に対する態度、地域への愛着、社会的活動性、人口統計学的要因、他者志向性)。第 3 章では、本論文の目的が論じられた。

第 II 部「実証的検討」では 10 の研究が行われた。研究 1・研究 2・研究 3 では、行政イメージの構造が予備的に検討された。研究 4・研究 5 では、行政に対する期待の測定枠組が検討され、行政イメージを反映した 3 期待と、行政への相互作用に関する 2 期待とに大別された。

研究 6・研究 7・研究 8 では、協働を開始してからの期間を基準に、協働の前地域として千葉県松尾町、協働の初期地域として東京都江戸川区、協働の進展地域として東京都武蔵野市が、それぞれ検討地域に選定された。住民から行政に向けられる期待は、千葉県松尾町では、一方的に否定的なイメージや個別具体的な期待を、江戸川区では、行政に対して住民の自主性を損なう働きかけを嫌う期待を、武蔵野市では、行政に対して住民の自主性を担保した対等な関わりを求める期待を、それぞれ抱いていた。また、住民と行政との相互作用では、千葉県松尾町が行政主導的、江戸川区が行政からの側面的支援、武蔵野市が、相互に自立した対等関係であった。

協働の活動水準別に、協働の初期地域である江戸川区 (研究 9) と協働の進展地域である武蔵野市 (研究 10) の住民を対象として、それぞれ無作為抽出データをもとに、協働意図・協働経験を規定する要因が検討された。また、研究 9 と研究 10 との地域比較の結果、武蔵野市民の方が江戸川市民よりも「地域への愛着」「政治行政への関心」が高かった。

第Ⅲ部「総括」では総合考察がなされた。第1の結論として、協働における相互作用は、協働前段階の行政イメージを反映した期待に基づく一方的関係から、協働初期段階の行政からの側面的支援に基づく信頼関係となり、協働進展段階の住民・行政双方が自立する対等関係へ変化すると示唆された。第2の結論として、地域に共通して、行政への相互作用期待、政治行政への関心、地域における社会的活動性、活動から受ける受益性、地域への愛着が、協働に対する個人の参加を規定していた。「協働の進展に伴う期待変化モデル」が構築され、協働は、行政主導の「相互未知」状態から、住民が行政から側面的支援を受ける「支援関係」を経て、両者に対等関係が形成される「相互自立」へと変化するとモデル化された。また、協働への個人の参加は、協働前段階では社会的活動性や受益性などの「個人の受益や関心」に、協働初期段階では「行政への相互作用期待」に、協働進展段階では地域への愛着や政治行政への関心などの「地域に対する関心」に、それぞれ特徴づけられるとモデル化された。

審 査 の 結 果 の 要 旨

本論文は、従来心理学では未検討であった住民と行政との協働という現象に対して、協働の活動水準別に地域を位置づけ、住民と行政との相互作用や協働への参加の規定因を地域間で比較することによって、心理学的観点から、協働の進展プロセスの理論化を試みた研究といえる。また、協働の担い手に対する期待という視点を導入することによって、住民と行政との相互作用と協働に対する個人の参加とを同時に分析した点は高い独創性を有している。

本論文は以下の3点において評価される。第1は、従来、心理学領域において検討が少なく、行政学における理論的検討が中心であった、住民と行政との協働に対して、心理学的な実証的検討を行い、新規の研究領域を開拓した点である。第2は、複数地点における無作為抽出データに基づいて、実証的検討を加えた点である。第3は、地域の特殊性をおさえた、協働の進展に関わる要因の変化を仮説モデルとして導出した点である。

本論文の限界として、協働の進展プロセスや住民と行政との相互作用について時系列的な検証が行われていないことと、従来の心理学理論との整合に関する議論が少ないことが挙げられるが、これらの点は、著者の今後の研究展開によって十分に補完し得ると捉えられる。

よって、著者は博士（心理学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。